

第Ⅰ部

人口減少時代が

始まる

第1章

人口減少時代とは

・・・そのメカニズム

1. 日本の総人口が増加から減少に転換
2. 人口減少のメカニズム
 - 1) 減るのは子どもと働き手、高齢者は増え続ける
 - 2) 始まりは出生数を死亡数が超えることから
 - 3) 出生“率”から出生“数”の問題に
3. 推計値は過去の課題と問題を見るレンズ
 - 1) 団塊ジュニアの視点からみると
 - 2) 推計値は未来ではなく過去を計る物差

1. 日本の総人口が増加から減少に転換

2016年10月26日、総務省から前年の2015年10月1日に実施された第20回国勢調査の集計結果が発表された。その報道資料「平成27年国勢調査 人口基本集計結果要約」の冒頭、「我が国の人口」の特性として次の二つの事実が記された。

○我が国の人口は1億2709万5千人(平成27年10月1日現在)
○大正9(1920)年の調査開始以来、初めての減少
(平成22年から0.8%減、年平均0.15%減)

日本は1920年から原則5年に一度の割合で、日本の国土で生活する全ての人たち(常住人口)を対象に国勢調査を実施してきた。その20回目となる2015年の調査は、恒常的に総人口が減少する国に日本が転じること、すなわち人口減少時代が始まったことを確認する国勢調査になった。

もっとも、総人口の減少期に日本が移行することは、前々回の2005年国勢調査で指摘されていた。さらに、2010年国勢調査に基づく将来推計人口を用いて、政府の主導(地方創生)により、人口減少に伴う問題を解決する施策の検討が、全国自治体で始まった。だが、人口減少が推計ではなく事実として、日本の今を知り、未来に備えるために、最も重要な基礎データとなる国勢調査で確認された意味は重く大きい。

図1-1を見て欲しい。人口を年齢別に3種(0-14歳：年少人口、15-64歳：生産年齢人口、65歳以上：老年人口)にわけて、それぞれの人数と割合の変化の特性を読み取りやすくするために、年少人口→老年人口→生産年齢人口の順に積み上げて図示したものである。1950年から2015年は、国勢調査による人口、すなわち事実の推移である。2020年から2060年は、国立社会保障・人口問題研究所が2015年国勢調査の結果を用いて析出し、2017年4月10日に公表した将来推計人口である。

人口減少が確認された2015年を境に、1950年から2060年までの110年間の人口の変化の意味を読み取るために作成した。それは、現在の小中学生の祖父母や父母が生まれ育った年月にその小中学生が長じて創る家族の時間が重なる100年である。それ故に、今と未来を生きる子どもたちにとっては、祖父母や親とは異なる社会がまつことを読み取るための図になる。

具体的に見ていこう。まず、2015年までの3種の年齢区分の実数が示す増減の特色に注目して欲しい。

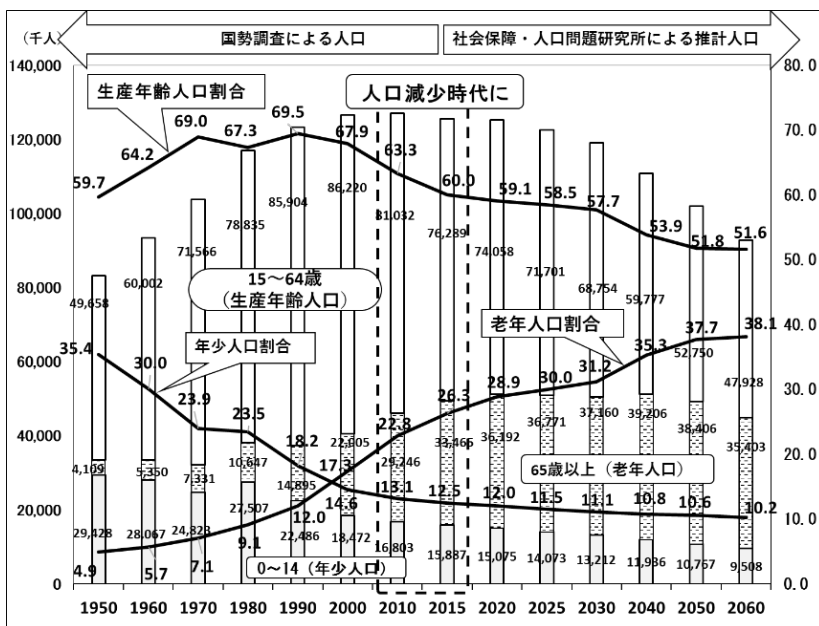


図1-1 年齢（3区分）別人口と割合の変遷：1950—2015（実数）—2060（推計）年

2015年国勢調査で確認されたのは、3種の年齢区分を合わせた総人口の減少である。しかし、年少人口は1950年（2942万8千人、35.4%）が人数と割合ともにピークで、その後は減り続ける。逆に、老年人口は1950年（410万9千人、4.9%）がボトムで、人数も割合も増え続ける。そして、生産年齢人口は、1950年（4965万8千人、59.7%）から2000年（8622万人、67.9%）にかけて人数と割合は増加するが、総人口よりも少し早く2010年（8103万2千人）国勢調査で減少が確認される。

このような年少、老年、生産年齢という年齢区分の変化の傾向から、日本の総人口が増加から減少に転ずる過程は、次の4段階にわけて進行してきたことが確認できる。

- 第1段階** 14歳未満の年少人口が減少する。
- 第2段階** 65歳以上の老年人口が増加する。
- 第3段階** 減少した年少人口の成長によって生産年齢人口の減少が始まる。
- 第4段階** 生産年齢人口の減少が続くことで、総人口が減少に転じる。

2. 人口減少のメカニズム

1) 減るのは子どもと働き手、高齢者は増え続ける

この4段階に続いてどのような未来がまっているのか。図1-1に戻って、2020年以降の将来推計人口が描く年齢3区分それぞれの変化を追ってみよう。

まず年少人口では、減少傾向は変わらないものの、総人口に占める割合の減少幅を見ると、2020年12.0%→2060年10.2%と40年間でわずか1.8ポイントである。この数値は、今後、年少人口の減少は緩やかになる、ということを示唆しているのだろう。この点は次節にて改めて検討することになる。

老年人口はどうか。人数を示す棒グラフと割合を示す折れ線グラフは、ともに、老年人口が大きく増えることを示唆している。減少に転じた生産年齢人口はどうか。老年人口とは逆に、棒と折れ線のグラフは減少が続くことを示す。そしてその結果、生産年齢人口推計値の2050年5275万人、2060年4792万8千人は100年～110年前の1950年4965万8千人を挟む数値である。これは人口減少によって100年前の日本に戻っていくことを示唆する推計値なのか。もちろんそうではない。

二つの理由で、日本が全く異なる未知の国になることを示す。

その一つは、年少人口と老年人口の割合が逆転することである。1950年の年少人口は全人口の35.4%だが、老年人口はわずか4.9%。総人口の3人に1人が14歳以下の子ども、65歳以上の高齢者は20人に1人という若い国であった。100年後の2050年の推計人口では、年少人口は10.6%、高齢者は37.7%。14歳以下の子どもは10人に1人に減って、高齢者が3人に1人を超える国になると推計される。

その二つは、65歳以上の高齢者の人数（老年人口）と支える側に位置する15歳から64歳までの働き手となる年齢層の人数（生産年齢人口）の割合が全く異なる。1950年の老年人口は410万9千人、生産年齢人口は4965万8千人なので、計算上は4965万8千人÷410万9千人≒約12.1人で高齢者1人を支える社会であった。ところが、2050年の老年人口は3840万6千人、生産年齢人口は5275万人と推計され、5275万人÷3840万6千人≒約1.4人で1人を支える社会に変化する。

したがって、先に示した人口減少の4段階に次の2段階が加わることになる。

第5段階 年少人口と生産年齢人口は減り続けるが、老年人口は激増する。

第6段階 老年人口と生産年齢人口の比がほぼ1対1、年少人口は1割以下に。

ただし、この二つの段階の前提にある 2050 年の数値はあくまで推計であって事実ではない。私見だが、1950 年と 2050 年の相違点としてあげた二つの理由は、このままでは日本社会は存続できないというメッセージと理解してほしい。あるいは、過去の人口規模との対比や世界の人口増との関係で、日本の人口減少を肯定視する楽観論への警鐘と位置付けて欲しい。この点も次節にて再度考察する。

ところで、一般に年少人口の減少は少子化の問題、老年人口の増加は高齢化の問題とされ、人口減少の問題は生産年齢の減少による労働力不足とする傾向がある。だが、図 1-1 によって整理した人口減少の 6 種の段階から、3 種の年齢区分すべてに、それぞれ異なる課題を伴って生じる問題であることが理解できる。さらに、国勢調査による人口（実数）の変化から見出した 4 段階までの減少プロセスから、総人口の減少が少子化と高齢化の進行の結果であることが明確になった。とすれば、人口減少に伴う課題と問題の解明は、生産年齢人口減ではなく、年少人口減と老年人口増が同時並行で進行する過程を問い直すことから始めるべきと判断する。それは優れて生涯にわたる学びと教えのありかたの問題と重なることになる。

そこで、年少人口減少のスタートの位置にある出生数と老年人口増加のゴールになる死亡数の推移に注目してみよう。

なお、本節で整理した人口減少過程の 6 種の段階を、以後は人口減少メカニズムと表現する。もちろん、あくまで私見であるが、了承いただきたい。

2) 始まりは出生数を死亡数を超えることから

「出生数、初の 100 万人割れへ 厚労省 16 年推計 少子化止まらず」

先に紹介した、2015 年国勢調査の集計結果発表から二か月後の、2016 年 12 月 22 日の日本経済新聞 1 面トップの見出しである。厚生労働省が同日発表した「平成 28 年（2016）人口動態統計の年間推計」の報道記事につけられていた。ただし、厚労省の報道資料の「結果のポイント」には、「出生数：98 万 1 千人と推計される」、「死亡数：129 万 6 千人と推計される」、「自然増減数：△31 万 5 千人と推計される」の三種のデータが並置されていた。

二か月前の国勢調査集計結果の発表では、「総人口初の減少」がトップ見出しであった。さらに少子化の進行は既成事実のはず。にもかかわらず、日本経済新聞が出生数の減少にニュース価値を置いたのはなぜか。しかも一面トップに。その理由について、図 1-2 を用いて考えてみよう。

上記 2016 年人口動態統計年間推計の統計表から得た出生数と死亡数の年次推移デ

ータに、合計特殊出生率（一人の女性が生涯にわたって生む子ども数の平均値）のデータを加えたのが図1-2である。その出生数と死亡数の棒グラフ上に付した吹き出しの内容を次の順序で確認して欲しい。（図内の吹き出しも含めて、本節で使用する出生率は合計特殊出生率のことである。）

団塊の世代(1947～49年)→少産化(1950年:出生率半減)→団塊ジュニア(1971～74年+70年代後半)→1.57ショック(1989年→出生率1.57→少子化)→出生率最低値1.26(2005年→出生数を死亡数が超え自然減2万1千人に)→出生率1.45に上昇(2015年→自然減28万5千人)→出生数100万割る(2016年→自然減31万5千人)

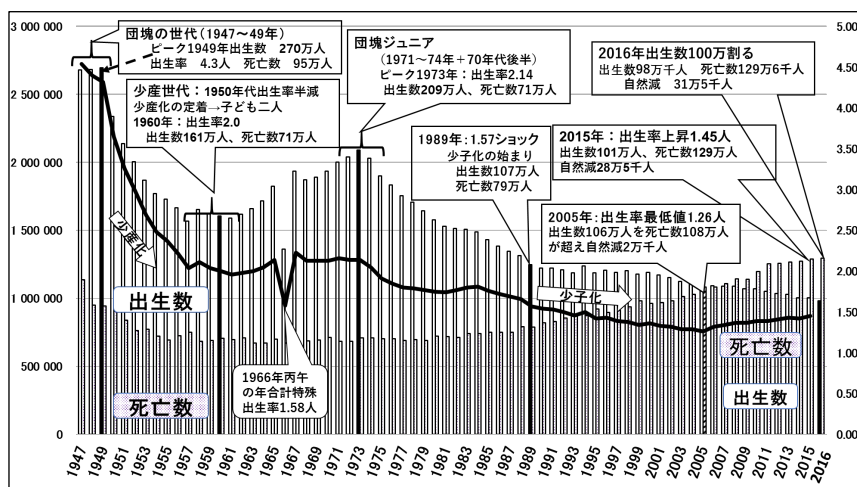


図1-2 出生数と死亡数と合計特殊出生率の推移 (1947-2016年)

各項目の詳細は次章に譲るが、図1-1の年少人口の減少過程では見えなかった出生数の二つの山（団塊の世代と団塊ジュニア）と二つの谷（少産化と少子化）を確認してほしい。特に、団塊の世代が形成する一つ目の山の大きさ（ピーク1949年、出生数270万人、出生率4.3人）とその直後の1950年から10年間で出生数と出生率を半減させた少産化の谷の深さ（1960年、出生数161万人、出生率2.0人）を記憶していただきたい。この団塊の世代の山と少産化の谷の落差こそが、その後の出生数の恒常的な減少（少子化）と高齢者の激増（超高齢化）の直接原因になることを次章で展開することになるからである。

先の日経新聞一面トップでの問いに戻ろう。なぜ経済専門紙が出生数100万人割れ

に注目したのか。その理由を二点指摘しよう。

その第1の理由は、図1-2に示すように、出生率が最低値1.26を記録した2005年にある。この年に出生数を死亡数が超えたからである。

特定地域で人口が減少する理由は二つ。一つは流入者より流出者が多くなる社会減、二つは出生数より死亡数が多くなる自然減。高度成長期に問題視された過疎と過密は特定地域に偏った過度な社会減と社会増が原因であった。日本全体の均等な発展を求める国土の総合開発が課題になった理由である。さらに高度成長期も含めて、戦後日本社会が解決を迫られたのは、増加する人口への対応と増加数を抑制するための出生数の制限であった。その象徴が「貧乏人の子たくさん」から「少なく産んで、よく育てる」という標語（警句？）への変化のもとで、子どもを二人にすることであった。

その流れが変わったのが図1-2の吹き出しで示した“1.57ショック”である。1989年の人口動態統計で出生率がそれまでの最低値1.58より低くなったことが原因である。少子化という言葉の誕生につながる流行語であった。1.57という数値とともに、“合計特殊出生率”という言葉も知られるようになり、日本の人口を維持するために必要な“人口置換水準2.08”という言葉・数値とともに、人口減少への関心を高める契機になった。エンジェルプランを代表に、子どもを生み育てることへの社会的支援の必要性を求める世論の喚起にもつながった。

しかし、残念ながら、出生率は下がり続け、それまでの最低値を更新する1.26を記録した2005年の人口動態統計により、死亡数が出生数より多くなることが明らかになった。すなわち、一国の人口減少の直接原因になる自然減（出生数より死亡数が多い）が恒常化する国に日本が転換した年が2005年であった。国勢調査は5年に一度という調査方法と国外からの移動・流入による社会増の影響により、自然減による人口の減少とズレが生じる。したがって、2005年は人口減少を国勢調査が最初に確認した年であって、人口減少に日本が転換した年という意味ではない。他方、人口動態統計は全国自治体の住民票や出生・死亡・婚姻・離婚の届を基にした集計である。日本は国外からの人口流入の割合が低いため、最初に自然減が確認された年である2005年が実質的に人口減少時代の始まりと考えられる。このことは、図1-2に示すように、出生数より死亡数の棒グラフが高くなる2005年以降の10年間に生じた事象から、国を単位とする人口減少がもたらす課題を読み取ることが可能になる、との意味でもある。それが出生数100万割れに注目する第2の理由につながる。

3) 出生“率”から出生“数”の問題に

上述したように、戦後日本の人口政策を転換させたのは1989年の1.57ショックであった。その結果、人口の増減を出生数ではなく出生率で論じる傾向が強くなった。ところが、図1-2に示すように、戦後日本の出生数には二つの山と谷がある。合計特殊出生率の分母は出産可能とされる15歳から49歳の女性である。そのため、出生率に変化がなければ出生数は分母の大きさに左右される。逆に分母が縮小するときは、出生率を上げても出生数が減少する可能性を避けられない。

改めて、図1-2の2005年から2016年にかけての折れ線グラフ（合計特殊出生率）と二つの棒グラフ（出生数と死亡数）の変化をみてほしい。折れ線は上昇傾向に転じているが、出生数と死亡数の棒は上下が逆になり、出生数の棒グラフは下降し、死亡数の棒グラフは上昇する。この変化は、出生率の上昇では相殺できない分母の縮小が進行していることを示唆する。その理由は、出生数の二つ目の山である1973年をピークとする70年代生まれの団塊ジュニアが40代後半の人口コーホートの移行する時期に入ったからである。

ちなみに1.57ショックから2004年までの間の出生数の棒の高さを見てほしい。出生率は右下がりだが、棒の高さはほぼ水平である。この時期に団塊ジュニアが20代から30代の人口コーホートを形成する世代になったため、出生率の減少を分母の増加で相殺できたわけである。もし1.57ショックの直後に出生率が増加に転じていれば、出生数は右肩あがりに転じて三つ目の山が形成され、死亡数の増加による自然減の時期を先に延ばすことができた。

残念ながら、2005年以降の自然減の増加は、出生率の減から増への転換が遅れたことの証左とみなさざるをえない。今後、出生率の分母を形成するのは、団塊ジュニアの山の後に来る二つ目の谷になる。しかも、この二つ目の谷は、一つ目の谷とちがって上り坂への道が見えていない。出生率を上昇させて出生数を増やし、自然減を自然増に転換することが極めて困難になることを覚悟しなければならない。その警鐘を鳴らす契機として、出生数が100万以下になるとき、と私は考えていた。

その意味で、日本経済新聞の見出しは、残念なことではあるが、予想通りであった。とすれば、この2005年以降の事実を踏まえ、根拠なき楽観論を排し、このままの状況が続けばどのような未来がまっているかを検証しなければならない。そのために、これまでとは異なる視点から図1-1と図1-2のデータを読み直してみよう。

3. 推計値は過去の課題と問題を見るレンズ

1) 団塊ジュニアの視点からみると

職の場を代表に、社会的活動の現場において、責任ある立場（中間管理職？）での活躍が求められる年代は 40 代といえよう。そしてすでに確認したように、現在の 40 代は 70 年代生れの団塊ジュニアである。この世代は団塊の世代に次ぐ量の多さが持つパワーがある。90 年代から 00 年代にかけての経済的に最も厳しい時代に青春を送った世代でもある。名称が象徴するように、団塊の世代の老い（75 歳以上：後期高齢期）に対応しなければならない世代である。人口減少時代の課題解決の担い手になることを期待される人口コーホートと私は位置付けている。

ただし、一般に団塊ジュニアとされる 1973 年をピークとする 70 年代前半生まれの男女の親の多数派は、実は戦中・戦前生まれである。第二次大戦後のベビーブーマーの別名である団塊の世代の子どもの多数派は、70 年代後半生まれで、真正団塊ジュニアと名付けられる。本書では、団塊の世代に次いで大きい人口コーホートという意味で、両者を区別せずに、70 年代に生まれた男女を団塊ジュニアとする。その中間の位置にある 1975 年生まれの人たちの視点から、人口減少が進行する社会の現実と課題を問い直してみよう。人口減少時代を新たな飛躍の踏み台にできるかどうかは、この世代の自覚と力量による、との立場からの方法論である。

その準備として、図 1-1「年齢（3 区分）別人口と割合の変遷」を団塊ジュニアの視点から再考察するために、次の手順で再集計し、図 1-3、図 1-4、図 1-5、図 1-6 を作成した。

- ❶ 1950 年からの国勢調査と 2060 年までの将来推計人口を 5 年単位に整理し、
- ❷ 人口の年齢 3 区分の 1950 年から 2060 年までの 5 年単位の人口を対象に、
- ❸ 1975 年を 100 と置いて各年の指数値を求め、折れ線グラフにする。
- ❹ 年齢 3 区分の変化と課題を読み取りやすくするために分離し棒グラフにする。

まず、指数値の基点である 1975 年生まれの団塊ジュニアになったつもりで図 1-3 の年齢 3 区分の折れ線の変化を追ってみて欲しい。データ源は同じでも、指数値に置き換えることで図 1-1 とは異なる世界が見えてくるであろう。

年少人口を見ると、40 歳になった 2015 年（国勢調査で人口減少確認）の時点では、1975 年を 100 とする指数値で 59 になり、誕生時より約 4 割減少したことを示す。と

ころが、生産年齢人口は102なので、わずかが増である。さらに老年人口は382なので4倍近い激増である。人口減ではなく人口増のデータを示す図に見えてくる。

もっとも、0歳を基準では実感がわかないであろう。そのため、1975年生まれの人たちの成育史で補ってみよう。小学校入学の前年、5歳になった1980年の年少人口としてカウントされる0歳から14歳までの子どもたちの指数値は101、団塊ジュニア誕生で増加に転じる可能性を示唆する指数値である。10歳小学4年になる1985年の指数値は96と減少に転じるが、クラスの児童数の減少というレベルで変化を感じる幅ではない。さらに、中学3年15歳になって生産年齢人口（15歳～64歳）に移行する1990年の生産年齢の指数値は109で1割弱の増である。大学進学や就職活動期になる20歳1995年の115をピークに、多数派が職に就く25歳2000年は114と生産年齢人口が増から減に転ずるが、1975年との比較では1割以上増である。

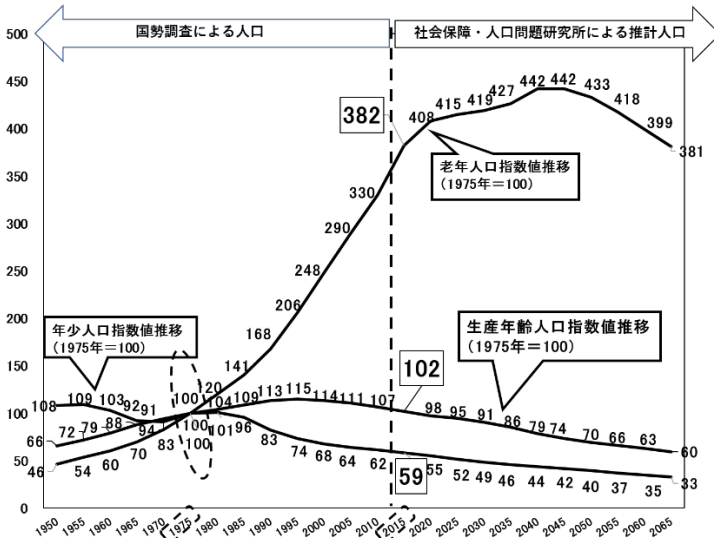


図1-3 年齢3区分別指数値（1975年＝100）推移 1950－2015年（実数） 国勢調査
2020－2065年（2017年推計）

この世代は、団塊の世代と同様に、同世代のなかでは人口の減少を感じることは困難なのかもしれない。だが、教職を代表に子どもとかかわる職に就いた方は異なる世界に接するはず。25歳になる2000年の年少人口の指数値は68なので、自身の小学校時代より3割減である。40代前半の現在では4割減、その10年後50代の2025年から30年にかけての指数値は52から49に。自分の小学時代と比較して半分以下にな

る推計値である。他方、老年人口（65歳以上）を見ると、2025年415、30年419と物心ついたときとの比較で4倍近い。やはり人口減ではなく人口増の実感が伴うかもしれない。生産年齢人口はどうか。2025年95、30年91である。年少人口の減少と老年人口の増加との比較では大きな変化に見えないであろう。

このように1975年生まれの人たちの成育史にそって年齢3区分の人口の増減を追ってみると、保育や教育も含めて、子どもを市場とする分野では、子どもたちの減少、すなわち市場の縮小を実感できるが、他の職業に就いた方たちはどうだろう。生産年齢人口もピークの115と比較すれば減少期に入っているが、1975年と比較すれば2015年は102である。指数値に差が出るほどの顕著な減少幅ではない。加えて、女性の労働力率の上昇で人手不足感はあっても、職場で生産年齢人口減少の実感を持つことは難しいであろう。多分、だれもが実感できるのは高齢者の増加だけではないか。

そこで再び目線を変えて、年齢3区分別に分離した図1-4、図1-5、図1-6の棒グラフで確認してみよう。

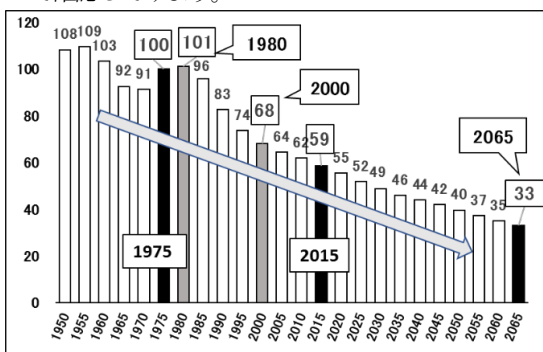


図1-4
年少人口（0—14歳）
指数値推移
（1975年＝100）
1950—2015年（実数）
2020—2065年（推計値）

図1-4の年少人口では、1975年指数値100を起点に、この年より多い年少人口が国勢調査で確認されるのは5年後1980年の101まで。20年後の2000年は68と減少幅は3割を超え、この減少角度は2065年の33まで続く。

図1-5の生産年齢人口ではどうか。起点の1975年を中間値に、1995年115まで増加した後、2065年60にむけて減少するが、その角度（減少幅と減少速度）は年少人口と同じ道を歩むことを示唆する。

それに対して上昇角度が続く図1-6の老年人口はどうか。グラフの尺度が異なるので単純に比較できないが、1975年指数値100からピークの2040年442まで直線状に変化する形状は、年少人口の減少や生産年齢人口の増減の形状と共通する。

ただし上昇角度は急である。5年単位の国勢調査によって、1947～1949年生まれの

団塊の世代が65歳以上の高齢期に入ったことを確認したのが2015年の382。その後の70歳以上になった2020年の408から、75歳以上の後期高齢期に入った2025年の415、80歳代の2030年の419と増加し、65歳以上に70年代生まれの団塊ジュニアが入る2035年427を経て、ピークの2040年442は90歳代に、そして減少に転ずる2050年433は100歳以上になる年である。

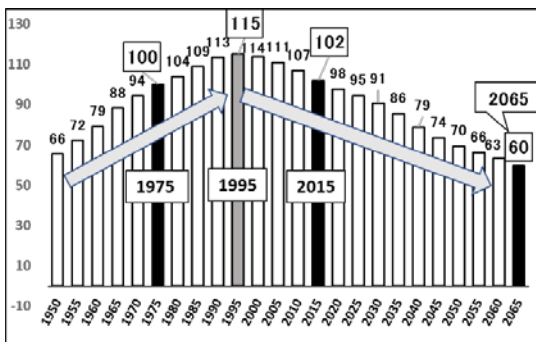


図1-5
生産年齢人口（15～64歳）
指数値推移（1975年＝100）
1950～2015年（実数）
2020～2065年（推計値）

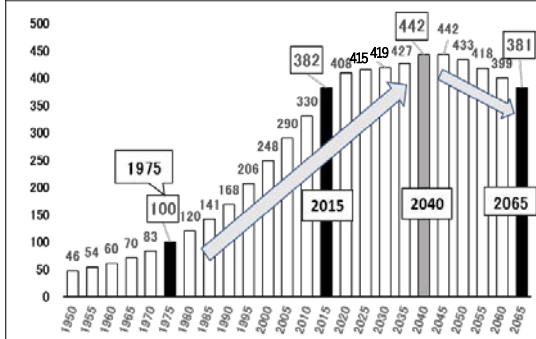


図1-6
老年人口（65歳以上）
指数値推移（1975年＝100）
1950～2015年（実数）
2020～2065年（推計値）

この間、指数値は400を超える高止まり状態になる。2030年に向けての急上昇は、団塊の世代という人口コーホートの大きさと3年間という形成年数の短さの相乗効果だが、その後の高止まりは、団塊ジュニアが65歳以上になることが理由である。

問題は、この高齢者指数の高止まりの間も、年少人口の減少は止まらず、さらに生産年齢人口の減少も顕著になること。支えられる側は4倍以上（1975：100→2050：433）に膨らむが、支える側は1975：100→2050：70と3割減、未来を担う子どもたちは自己世代の4割（1975：100→2050：40）にまで減少。これが推計人口によって描かれる、1975年生まれの子が、65歳（2040年）を超えて年金受給時期10年後（2050年）の姿である。ただし、現行年金制度が維持されていることが前提だが。

もう一つ注目しなければならないことがある。老年人口の増加傾向が2050年433から2065年381にむけて減少カーブに転換すること。2050年とは団塊ジュニアの大多数が75歳以上の後期高齢期に入り、団塊の世代が100歳を超える。人口コーホートの大きさと世代間関係（年齢の開き）から、血縁や地縁を超えて、社会の仕組み（制度）を介して、団塊の世代を支える役を期待されるのが団塊ジュニアである。その意味で、当事者の自覚とは関係なく、団塊の世代の老いを支える人的資源は想定可能である。「血縁や地縁を超えて、社会の仕組み（制度）を介して」と記した理由である。また、団塊の世代が80歳以上になる年に焦点を絞り、日本社会全体のシステム転換の必要性の意を込めて、2030年問題と総称する社会的背景である。

だが、団塊の世代を支える役を果たした後に来る団塊ジュニアの後期高齢期を支える男女の層をどこに求めるのか。世代間の幅でみれば、2050年に40歳の男女は2010年生まれであり、2015年国勢調査において年少人口（0～14歳）に含まれる。

しかし、現在、働き盛りの40代団塊ジュニアが、団塊の世代を支える世代であることを自覚することすら難しいのに、80代後期高齢期に入った自らを支える世代を問う機会は皆無に等しいであろう。そこで、問題点をわかり易くするために、年少人口に絞って、最新の将来推計の基点である2015年を100とする指数値で再計算し、2065年までの変化の図示を試みた。図1-7である。

2) 推計値は未来ではなく過去を計る物差

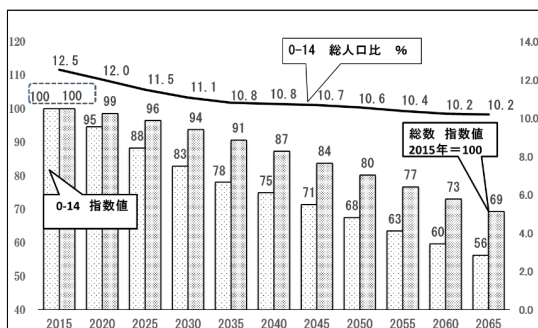


図1-7 「0-14歳総人口比」と「0-14歳と総人口の指数値（2015年=100）」の実数と推計値の推移（実数：2015年、推計値：2020-2065年）

折れ線グラフは、図1-1に紹介した0-14歳（年少人口）の総人口に占める割合の推移である。二つの棒グラフは、2015年を100とする指数値計算によって、年少人口

(短) と総人口 (長) の推計人口の指数値の推移を図示したものである。

まず、総人口に占める年少人口の比率の変化では、2015 年 12.5% から 2065 年 10.2% へと、50 年の間に生じる年少人口の減少幅は僅か 2.3 ポイントである。ところが、2015 年の実数を 100 とする推計人口の指数値の推移では、2020 年の 95 で 5 ポイント減、2065 年には 56 で減少ポイントは 44 と半減に近い減少幅である。

この二つの数値上の差はどこから生まれるのか。ヒントは総人口の指数値推移の棒グラフ。2020 年は 99 と 1 ポイント減だが、徐々に減少幅は増加し、2065 年の指数値は 69。しかも 2030 年から指数値上の減少幅はほぼ重なるために、総人口に占める割合は一定に保たれる。これが 2.3 ポイントと 44 ポイントの差のからくりである。

0 歳から 14 歳以下の年少人口の減少数に注目すれば、今後、子どもやその親 (祖父母) を市場とする産業の未来は、高付加価値化が条件になる。それが望めない場合は、撤退か市場が拡大する高齢者対象等の業種への転換を模索する必要がある。さらに、年少人口の減少は生産年齢人口の減少に連動する。労働人口の市場を国内では女性と高齢者に、国外では求める能力と労働条件と法制度の許容度に応じて選択肢を準備しなければならない。その前に、変化流動する職に応じた資質・能力を育て教える制度と老いを支える制度の再編成を避けえない。その全てに、担い手の育成制度と国民全体が異質性と多様性と多元性を受容する価値意識と行動様式の学習制度の再設計が求められる。先に「日本社会全体のシステム転換の必要性の意を込めて、2030 年問題と総称」と記した理由である。

これまで少子化対策や高齢化対策は、それぞれ該当する年齢層を対象にした問題の解決方法として提示されてきた。しかし国全体の人口減少が顕著になる段階での問題の解決には、上述したように、日本という国土で生活する全ての年齢層を当事者にした展開が求められる。さらにより重要にもかかわらず、対処が最も困難な条件は、転換への時間が限られていることである。

どうすればよいのか。原点にもどり、人口の将来推計とその描く社会像の意味を問い直すことから始めなければならない。図表の数値の 2015 年までは国勢調査の集計結果を、それ以外の推計値は国立社会保障・人口問題研究所による『日本の将来推計人口』(2017 年推計) を用いた。この将来推計作業の当事者である、国立社会保障・人口問題研究所副所長 (2017 年 11 月現在) の金子隆一氏は次のように述べている。

「こうした未来図を与える将来推計人口は、その科学的な位置づけからは、確定した将来を予測したものではなく、社会が現在動いている方向にそのまま進行した場合に実現する人口の姿を描いたものであり、実のところ現在の人口、社会の問題点を将

来というスクリーンに拡大して示したものである。したがって、それは現在を生きている世代の行動の指針ではあっても、真に将来を決めるのは、そのわれわれの今後の行動にほかならない。」¹⁾

実はこのような金子氏の指摘を重視し、「将来というスクリーンに拡大」された「現在の人口、社会の問題点」を明らかにするための作業として、同一の事象を実数、推計値、指数値、棒グラフ、折れ線グラフ、比較、個別などの方法を用いて多面的に考察するために、また読者のみなさんがご自身の視点から考察できるように、図 1-1 から図 1-7 を作成した。さらに、「真に将来を決める」のは「われわれの今後の行動」との観点に基づき、2015 年国勢調査や 2016 年人口動態統計の報道資料や新聞報道の「見出し」に注目した。その示し方に過去と現在の問題点を明らかにすることで、新たな未来を創造するために必要な課題を浮き彫りにする意図が読み取れたからである。

そこで、次章にて、このような推計は未来ではなく過去と現在からのメッセージとの観点に基づき、推計値を含む最新のデータが描く人口減少社会日本の課題と問題点の整序を試みたい。また第Ⅱ部の三つの章で、現代社会の課題と問題の淵源を辿ることから、問題の解決と課題の実現のための選択肢を求めたい。そして、第Ⅲ部の三つの章において、新たな未来創造に必要な問題解決の処方となるモデルを提示することから、推計値が発する警告に応えたい。そのいずれにおいても、本節と同様に、子どもたちの姿が見えるデータに焦点づけての考察に挑みたい。

注

1) 金子隆一「わが国の人口のゆくえー人口減少と高齢化の将来展望」樋口美雄他編『人口減少と日本経済』所収 日本経済新聞出版社 2009 年 93 頁。

図出所一覧

図 1-1 : 国立社会保障人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>

人口統計資料集 (2017 年版) よりダウンロードした次の 2 種の統計表をもとに馬居が集計・作成。①表 2-5 年齢 (3 区分) 別人口および増加率: 1884~2015 年、②表 2-7 年齢 (3 区分) 別人口および増加率の将来推計: 2015~65 年。なお、推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(2017 年推計) [出生中位(死亡中位)]推計値による。

図 1-2 : 「2016 人口動態統計の年間推計」厚生労働省 掲載の次の二種の統計表をもとに馬居が集計・作成。①第 1 表 人口動態総覧の年次推移 出生数 死亡数。②第 2 表 人口動態総覧 (率) の年次推移 合計特殊出生率 普通出生率 (人口千人対)。

図 1-3~図 1-7 : 図 1-1 と同じ

(馬居政幸)

